

アドバンスド・インフォ・サービス(ADVANCn) 競合他社合併により首位陥落も、5G 通信カバー率高さ の品質を武器に大企業向け事業比率引き上げで対抗 タイ | 無線通信 | 業績フォロー

BLOOMBERG ADVANC:TB | REUTERS ADVANCn.BK

- 2023/12期4Qは、総収益が前年同期比5.4%増、EBITDAが同4.6%増。ARPU増加およびブロードバンド事業大手TTTBBの買収が貢献した。
- 4Q純利益は、金利上昇を受けて金融費用が同70%増と嵩んだことから同4.9%減。前四半期比も14.0%減となった。
- 競合他社の合併で首位陥落に対し、品質アピールによる大企業向け事業の構成比引き上げで対抗。タイ貢献党政権復帰の影響は限定されよう。

What is the news?

2/6発表の2023/12期4Q(10-12月)は、総収益が前年同期比5.4%増の513.18億THB、EBITDA(利払い前税引き前償却前利益)が同4.6%増の239.45億THB、純利益が同4.9%減の70.03億THB。昨年末モバイル契約ユーザー数が同3.0%減だったものの、1ユーザー当たり平均収入(ARPU)が同4.7%増加したこと、および2022年12月に実行した買収が増収に寄与した。利益面では売上高販管費率が同3.1ポイント上昇悪化したものの、粗利益率が同3.0ポイント上昇改善。他方、金利上昇に伴って金融費用が同70%増(21.96億THB)と嵩んだことが響き最終減益となった。前四半期比では、総収益が11.4%増、EBITDAが1.4%増、純利益が14.0%減だった。

4Q売上高の主な内訳は以下の通り。①モバイル通信は前年同期比1.8%増の300.65億THB。観光・祝祭日等の季節要因に加え、ホテル業界における購買力改善、ブロードバンド事業大手トリプリー・ブロードバンド(TTTBB)買収が貢献。②固定ブロードバンド通信は、高付加価値パッケージ化に加えて買収効果により同93.7%増の50.33億THB。③大企業向け事業に係るその他サービスは、同様に買収効果より同13.9%増の19.57億THB。④相互接続(IC)収入およびTOT社との提携に係る機器レンタル収入は同0.1%減の33.71億THB。⑤SIM・端末販売収入は同5.2%減の108.92億THBだった。

How do we view this?

通期会社計画は、モバイル通信、固定ブロードバンド通信、その他サービスから構成される「コアサービス収入」の前期比伸び率を13-15%(前期実績4.2%)、EBITDAの同伸び率を14-16%(同:4.1%)、周波数帯域を除く資本的支出を250~260億THB(前期実績370億THB)であり、TTTBB社買収効果の年間フル寄与が業績を押し上げる見通しだ。

タイの携帯通信業界では、業界2位でチャーン・ホパソ(CP)グループ系のトゥル・コー・レーションと、同3位でノルウェーのテノール系のトータル・アクセス・コミュニケーション(DTAC)が昨年2月に合併。同社は契約者数や売上高で首位陥落も、先行する5G通信カバー率向上で企業に品質アピールし、大企業向け事業売上比率を足元の約4%から24年にも20%へ引き上げる方針だ。また、同社筆頭株主のインタッチHDは、株主構成変化によりタクシン元首相(軍事クーデターで政権を追われて国外で事実上の亡命生活を送っていた)の影響力は及ばなくなった。タイ貢献党政権復帰の影響は期待薄だろう。

業績推移

※参考レート 1THB=4.16円

事業年度	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12F	2025/12F
売上高(百万THB)	181,332	185,484	188,872	208,474	214,880
当期利益(百万THB)	26,922	26,011	29,086	31,596	33,877
EPS(THB)	9.05	8.75	9.78	10.66	11.43
PER(倍)	24.09	24.91	22.29	20.45	19.07
BPS(THB)	27.47	28.81	30.46	32.11	33.32
PBR(倍)	7.94	7.57	7.16	6.79	6.54
配当(THB)	7.69	7.69	7.69	9.01	9.79
配当利回り(%)	3.53	3.53	3.53	4.13	4.49

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(THB) **9.01** (予想はBloomberg)
 終値(THB) **218.00** 2024/2/7

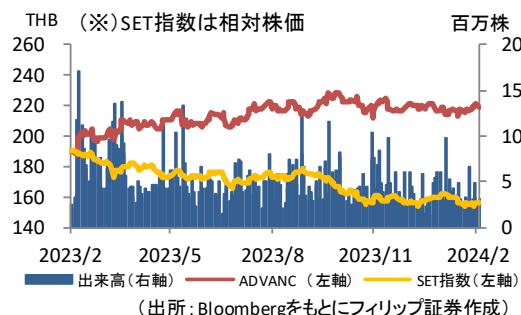
会社概要

1986年創業。売上高および市場シェアで2023年2月まではタイ最大規模の通信事業会社だった。同社の持株比率第2位のテマセク・ホールディングス(シンガポール政府が所有する投資会社)は、同社の筆頭株主であるインタッチ・ホールディングス(INTUCH)の25%の持株比率を有する主要株主でもあり、テマセク・ホールディングス傘下の通信会社であるシンガポール・テレコム(ST)は同社を「戦略的に重要な出資先である地域関連会社」と位置付けている。

モバイル通信、固定ブロードバンド通信、大企業向けその他サービスの3つを「コアサービス」として展開する。①モバイル通信サービスは、音声通話、モバイルデータ、WiFi、国際直接ダイヤル(IDD)、および国際ローミングを含む。②固定ブロードバンド通信は、2015年に「AIS Fiber」ブランドの下で開始された。③大企業向けその他サービスは、ビデオプラットフォーム、ビジネスクラウド、モバイルマネー、IoT、その他プラットフォームなどの分野に注力している。2021年には、タイ民間電力大手ガルフ・エナジー・デベロップメントがTOBを通じ、インタッチ・ホールディングスの筆頭株主となった。

企業データ(2024/2/8)

ベータ値	0.56
時価総額(百万THB)	648,378
企業価値=EV(百万THB)	876,119
3か月平均売買代金(百万THB)	803.2



主要株主(2024/2)

株主	(%)
1.インタッチ・ホールディングス	40.44
2.テマセク・ホールディングス	23.31
3.STOCK EXCHANGE OF THAILAND	7.25

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhito.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。